

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和6年7月30日（火）

本日の記者発表及び令和6年8月のお知らせ等**本日の記者発表**

1	「山梨県の労働市場の動き(令和6年6月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

2	令和5年度の個別労働紛争解決制度の施行状況について	担当	雇用環境・均等室
		TEL 055-225-2851	

- 「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」に基づく、甲府・都留・鯉沢の各労働基準監督署及び山梨労働局内の4カ所に設置した総合労働相談コーナーでの施行状況を取りまとめました。

Ⅱ 行事予定等

1	南アルプス市企業ガイダンス 【主催:南アルプス市／共催:山梨労働局(ハローワーク甲府)】	担当	ハローワーク甲府 職業相談第1部門
		TEL 055-232-6060(41#)	

- ◇日時: 令和6年8月7日(水) 13時~16時
 ◇会場: 桃源文化会館(南アルプス市飯野2971)
 ◇内容: 南アルプス市内の企業などに就職を希望する方に向けた合同企業説明会
 ◇参加企業数: 20~30社
 ◇参加対象者: 一般求職者、令和7年3月新規大学等卒業見込者等

2	令和6年度富士北麓地域企業ガイダンス 【主催:富士吉田市・富士河口湖町・西桂町・忍野村・山中湖村・鳴沢村／共催:山梨労働局・ハローワーク富士吉田】	担当	ハローワーク富士吉田 職業相談部門
		TEL 0555-23-8609	

- ◇日時: 令和6年8月7日(水) 10時~12時(午前の部)、14時~16時(午後の部)
 ◇会場: ハイランドリゾート ホテル&スパ グランドバンケット富士(富士吉田市新西原5-6-1)
 ◇内容: 富士北麓地域の企業などに就職を希望する方に向けた合同企業説明会
 ◇参加企業数: 午前の部30社、午後の部30社
 ◇参加対象者: 富士北麓地域での就労に興味があるすべての方

3	山梨労働局でのインターンシップ受入れ	担当	総務課
		TEL 055-225-2850	

- 大学生等に山梨労働局の行政事務を体験させ、職業意識の啓発・キャリア形成の支援に資するとともに、労働行政への理解を深めてもらうことを目的として、山梨労働局においてインターンシップを実施します。
- (1) 期間: 令和6年8月26日(月)~令和6年8月30日(金)
 (2) コース: ①労働基準監督官コース(受入れ人数6人)
 ②事務官(基準)コース(受入れ人数3人)
 ③事務官(安定)コース(受入れ人数6人)
 (3) 場所: 山梨労働局内の各課室
 (4) 対象者: 大学及び大学院に在籍する学生(※学生の募集は締め切っています。)

Ⅲ 今後の記者発表予定

1 「山梨県の労働市場の動き(令和6年7月分)」	担当	職業安定課
	TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和6年8月30日(金) 午前10時00分から 山梨労働局 1階会議室
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

2 「えるぼし」「くるみんプラス」認定書交付式を行います	担当	雇用環境・均等室
	TEL 055-225-2851	

- 令和6年8月20日頃(記者クラブへ投げ込みを行います) 4月以降にえるぼし認定・くるみん認定された事業主が2社ありましたので8月30日に認定書の交付式を行います。
 - ・えるぼし認定:株式会社アルプス
 - ・くるみん認定:株式会社ササキなお、交付式にはインターンシップの学生も参加します。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご利用ください。

ハローワークからのお知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和6年8月30日(金) 10:00 ~】

山梨労働局発表
令和6年7月30日

職業安定部職業安定課
職業安定課長 望月重一
地方労働市場情報官 日向和也
電話 055-225-2857 (内線402・407)

山梨県の労働市場の動き（令和6年6月分）

- 有効求人倍率（季節調整値）は**1.28倍**で、前月と同水準。
- 新規求人倍率（季節調整値）は**2.30倍**で、前月に比べて0.29ポイント上昇。
- 正社員有効求人倍率は**0.99倍**で、前年同月に比べて0.07ポイント上昇。

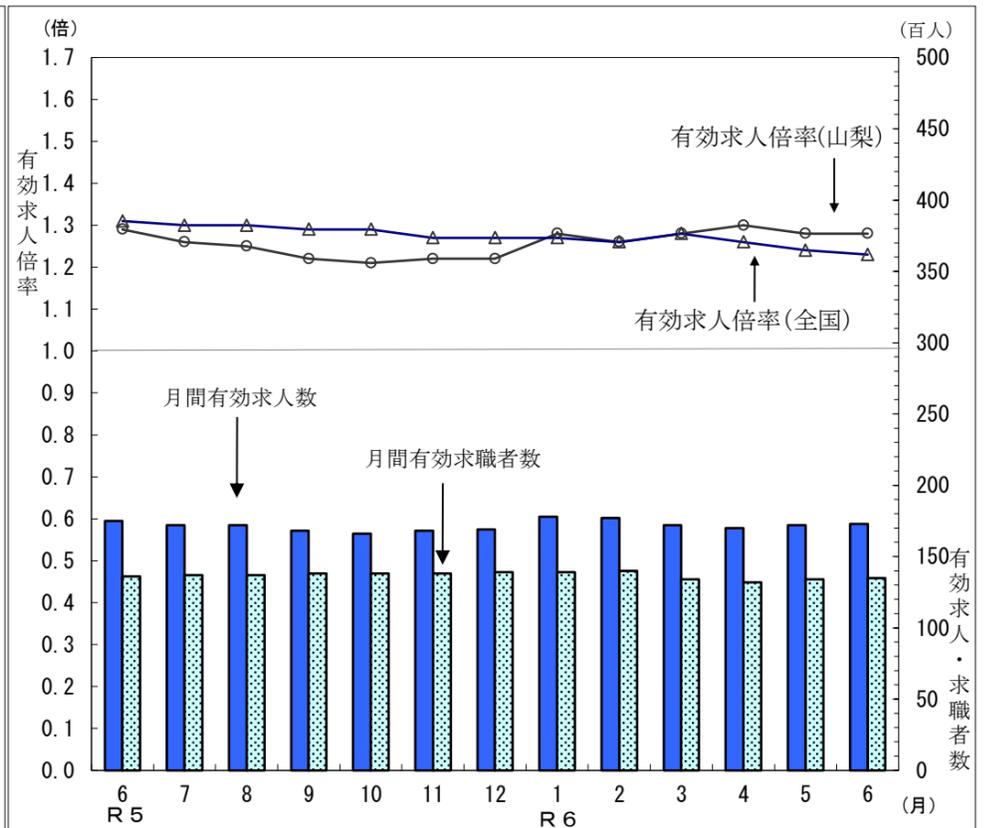
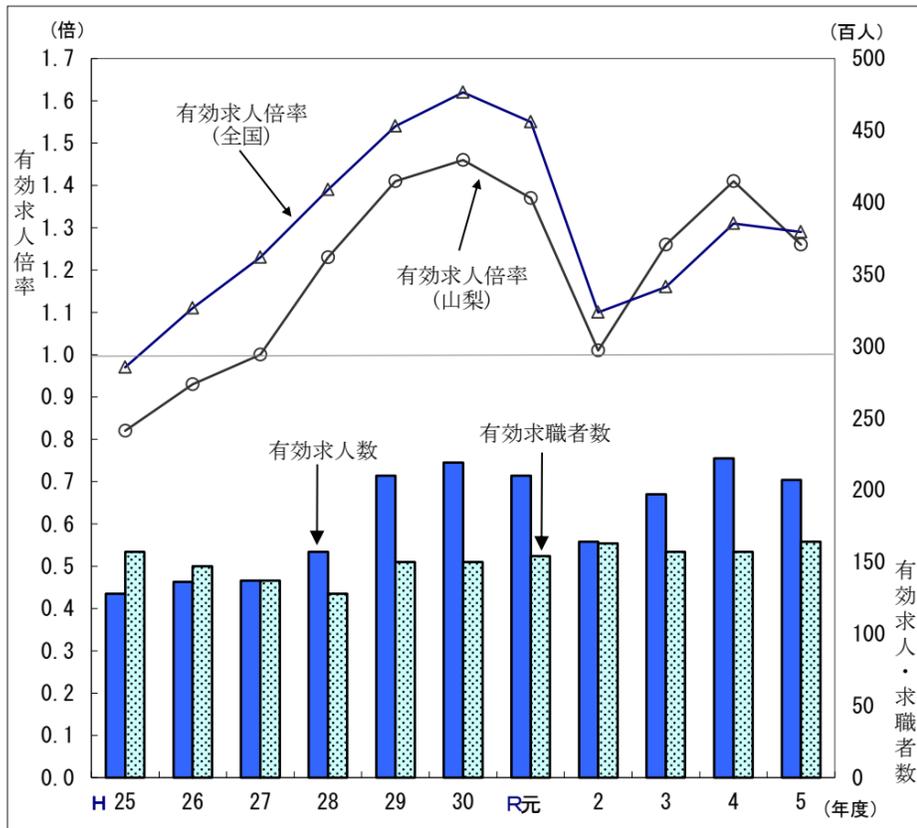
○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとらまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は17,264人となり、前月に比べ0.2%(43人)増加し、有効求職者(同値)は13,470人で前月に比べ0.2%(31人)増加しました。（※2-1, 10-2参照）

新規求人（原数値）は5,905人となり、前年同月と比較すると▲5.7%(358人)減少しました。

これを主な産業別でみると、学術研究, 専学術研究, 専門・技術サービス業5.3%(7人)、生活関連サービス業, 娯楽業13.0%(43人)、教育, 学習支援業2.8%(3人)、*サービス業12.2%(99人)は増加しましたが、建設業▲2.7%(15人)、製造業▲4.8%(42人)、情報通信業▲18.6%(16人)、*運輸業, 郵便業▲26.4%(85人)、*卸売業, 小売業▲13.3%(95人)、宿泊業, 飲食サービス業▲1.1%(5人)、*医療, 福祉▲11.6%(171人)は減少しました。（※3参照）

新規求職者（原数値）は2,341人となり、前年同月と比較すると▲17.4%(493人)減少しました。そのうちパートタイムは974人で▲13.1%(147人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は249人で▲27.0%(92人)減少し、自己都合離職者は990人で▲7.0%(74人)減少しました。（※4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
県	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26
全国	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29

有効求人倍率（季節調整値）

月	R5 6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6
県	1.29	1.26	1.25	1.22	1.21	1.22	1.22	1.28	1.26	1.28	1.30	1.28	1.28
全国	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
 4. ▲は減少である。 5. *については、3参照。
 6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。
 7. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
 詳しくは以下の資料(https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyuujin_kyushoku/oshirase_060329.html)をご覧ください。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:パート)								
項 目	年 月	6年6月	6年5月 (前月)	5年6月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	13,671	14,102	13,945	-	-	▲ 2.0	▲ 274
	季節調整値	13,470	13,439	13,590	0.2	31	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,341	2,885	2,834	-	-	▲ 17.4	▲ 493
	季節調整値	2,603	2,819	2,936	▲ 7.7	▲ 216	-	-
3	月間有効求人数(人)	17,116	17,293	17,587	-	-	▲ 2.7	▲ 471
	季節調整値	17,264	17,221	17,516	0.2	43	-	-
4	新規求人数(人)	5,905	5,835	6,263	-	-	▲ 5.7	▲ 358
	季節調整値	5,989	5,666	5,896	5.7	323	-	-
5	就職件数(件)	836	921	957	-	-	▲ 12.6	▲ 121
6	紹介件数(件)	2,274	2,532	2,695	-	-	▲ 15.6	▲ 421
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.25	1.23	1.26	-	-	-	▲ 0.01
	季節調整値	1.28	1.28	1.29	-	0.00	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.52	2.02	2.21	-	-	-	0.31
	季節調整値	2.30	2.01	2.01	-	0.29	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	35.7	31.9	-	-	-	1.9
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	14.2	15.8	-	-	-	▲ 1.1

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和5年 6月	1.29	0.92	7,984	7,359	2,834	1,705	1,129	60.2	39.8	6,263	2,782	3,481	44.4	55.6	957	322	635	33.6	66.4	33.8	18.9	56.2
7月	1.26	0.92	7,802	7,160	2,518	1,561	957	62.0	39.8	5,505	2,128	3,377	38.7	61.3	838	364	474	43.4	56.6	33.3	23.3	49.5
8月	1.25	0.91	7,804	7,135	2,660	1,636	1,024	61.5	38.5	5,650	2,381	3,269	42.1	57.9	809	318	491	39.3	60.7	30.4	19.4	47.9
9月	1.22	0.91	7,819	7,130	2,756	1,649	1,107	59.8	40.2	6,152	2,722	3,430	44.2	55.8	863	312	551	36.2	63.8	31.3	18.9	49.8
10月	1.21	0.94	7,807	7,320	2,930	1,671	1,259	57.0	43.0	5,730	2,405	3,325	42.0	58.0	948	389	559	41.0	59.0	32.4	23.3	44.4
11月	1.22	0.96	7,571	7,251	2,510	1,485	1,025	59.2	40.8	5,445	2,250	3,195	41.3	58.7	844	332	512	39.3	60.7	33.6	22.4	50.0
12月	1.22	0.96	7,309	7,011	2,206	1,374	832	62.3	37.7	5,912	2,463	3,449	41.7	58.3	781	322	459	41.2	58.8	35.4	23.4	55.2
令和6年 1月	1.28	0.93	7,719	7,147	3,556	2,058	1,498	57.9	42.1	7,242	2,527	4,715	34.9	65.1	692	240	452	34.7	65.3	19.5	11.7	30.2
2月	1.26	0.92	8,059	7,435	2,974	1,753	1,221	58.9	41.1	5,976	2,488	3,488	41.6	58.4	1,121	336	785	30.0	70.0	37.7	19.2	64.3
3月	1.28	0.94	7,992	7,549	2,769	1,592	1,177	57.5	42.5	6,125	2,627	3,498	42.9	57.1	1,305	409	896	31.3	68.7	47.1	25.7	76.1
4月	1.30	0.94	7,824	7,330	3,557	1,978	1,579	55.6	44.4	6,224	2,501	3,723	40.2	59.8	953	341	612	35.8	64.2	26.8	17.2	38.8
5月	1.28	0.93	7,756	7,209	2,885	1,616	1,269	56.0	44.0	5,835	2,320	3,515	39.8	60.2	921	317	604	34.4	65.6	31.9	19.6	47.6
6月	1.28	0.99	7,478	7,403	2,341	1,365	976	58.3	41.7	5,905	2,722	3,183	46.1	53.9	836	272	564	32.5	67.5	35.7	19.9	57.8
前年同月比 (率・差)	0.00	0.07	▲ 6.3	0.6	▲ 17.4	▲ 19.9	▲ 13.6	▲ 1.9	1.9	▲ 5.7	▲ 2.2	▲ 8.6	1.7	▲ 1.7	▲ 12.6	▲ 15.5	▲ 11.2	▲ 1.1	1.1	1.9	1.0	1.6

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり(前月比)、その他はすべて実数値(前年同月比)となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産業別新規求人数の推移

■令和6年6月の新規求人(原数値)は5,905人となり、前年同月比でみると、▲5.7%(358人)減少となりました。

主な産業別でみると、同比で学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業は増加となりました。一方、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比▲4.8%(42人)減少となりました。その中で主力の金属製品製造業36.4%(16人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業230.0%(46人)、電気機械器具製造業66.7%(40人)、輸送用機械器具製造業2.1%(1人)は増加となりましたが、食料品製造業▲21.2%(36人)、はん用機械器具製造業▲26.2%(16人)、生産用機械器具製造業▲16.8%(18人)、業務用機械器具製造業▲34.7%(17人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R6.6	前年同月数 (R5.6)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		79	(97)	▲ 18.6	▲ 18
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		0	(1)	▲ 100.0	▲ 1
D 建設業(06~08)		534	(549)	▲ 2.7	▲ 15
(06 総合工事業)		347	(355)	▲ 2.3	▲ 8
E 製造業(09~32)		829	(871)	▲ 4.8	▲ 42
09 食料品製造業		134	(170)	▲ 21.2	▲ 36
10 飲料・たばこ・飼料製造業		41	(48)	▲ 14.6	▲ 7
11 繊維工業		15	(33)	▲ 54.5	▲ 18
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		2	(9)	▲ 77.8	▲ 7
13 家具・装備品製造業		2	(4)	▲ 50.0	▲ 2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		21	(14)	50.0	7
15 印刷・同関連業		13	(11)	18.2	2
16 化学工業		26	(14)	85.7	12
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		16	(67)	▲ 76.1	▲ 51
19 ゴム製品製造業		1	(1)	0.0	0
21 窯業・土石製品製造業		22	(21)	4.8	1
22 鉄鋼業		11	(7)	57.1	4
23 非鉄金属製造業		12	(9)	33.3	3
24 金属製品製造業		60	(44)	36.4	16
25 はん用機械器具製造業		45	(61)	▲ 26.2	▲ 16
26 生産用機械器具製造業		89	(107)	▲ 16.8	▲ 18
27 業務用機械器具製造業		32	(49)	▲ 34.7	▲ 17
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		66	(20)	230.0	46
29 電気機械器具製造業		100	(60)	66.7	40
30 情報通信機械器具製造業		22	(28)	▲ 21.4	▲ 6
31 輸送用機械器具製造業		48	(47)	2.1	1
20,32 その他の製造業		51	(47)	8.5	4
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		9	(2)	(350.0)	(7)
G 情報通信業(37~41)		70	(86)	▲ 18.6	▲ 16
H 運輸業,郵便業(42~49)		237	(322)	(▲ 26.4)	(▲ 85)
I 卸売業,小売業(50~61)		617	(712)	(▲ 13.3)	(▲ 95)
J 金融業,保険業(62~67)		30	(29)	3.4	1
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		93	(102)	▲ 8.8	▲ 9
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		139	(132)	5.3	7
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		468	(473)	▲ 1.1	▲ 5
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		374	(331)	13.0	43
O 教育,学習支援業(81,82)		112	(109)	2.8	3
P 医療,福祉(83~85)		1,309	(1,480)	(▲ 11.6)	(▲ 171)
Q 複合サービス事業(86,87)		23	(28)	▲ 17.9	▲ 5
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		908	(809)	(12.2)	(99)
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		74	(130)	▲ 43.1	▲ 56
合計		5,905	(6,263)	▲ 5.7	▲ 358
29人以下		3,572	(3,952)	▲ 9.6	▲ 380
30~99人		1,586	(1,690)	▲ 6.2	▲ 104
100~299人		547	(427)	28.1	120
300~499人		100	(104)	▲ 3.8	▲ 4
500~999人		88	(74)	18.9	14
1,000人以上		12	(16)	▲ 25.0	▲ 4

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

③ ▲は減少です。 ④対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示しています。

◇ 事業所規模別の状況を見ると、29人以下(60.5%)、30~99人(26.9%)、100~299人(9.3%)、300~499人(1.7%)、500~999人(1.5%)、1,000人以上(0.2%)です。

求 職 の 動 向

■令和6年6月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,341人(原数値)となり、前年同月比で▲17.4%(493人)減少しました。そのうち、パートタイムは974人で▲13.1%(147人)減少しました。

また、在職者については▲18.8%(190人)減の823人となり、離職者においては▲14.1%(219人)減の1,331人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は▲27.0%(92人)減の249人となり、自己都合離職者は▲7.0%(74人)減の990人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は▲18.1%(229人)減の1,034人となり、45歳以上は▲16.8%(264人)減の1,307人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ()内はパートタイム		在職者	離職者	無業者		44歳以下	45歳以上	45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上	
					事業主 都合	自 己 都合						
H28年度	▲ 6.0 (▲0.9)		1.5	▲ 9.2	▲ 15.3	▲ 7.0	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 3.3	43.3	▲ 0.1	11.9
H29年度	▲ 4.0 (▲1.3)		1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4 (1.2)		▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7 (6.7)		▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R 2 年度	▲ 3.5 (▲5.1)		▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.5	▲ 1.7	▲ 4.7
R 3 年度	▲ 2.9 (▲0.7)		4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R 4 年度	▲ 0.4 (1.2)		2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R 5 年度	▲ 1.5 (0.8)		▲ 5.0	1.6	11.7	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 6.7	2.9	56.5	3.8	1.3
R5. 6	0.5 (1.0)		▲ 0.5	3.3	7.9	3.3	▲ 10.3	▲ 7.2	7.7	55.4	4.5	0.0
	2,834 (1,121)		1,013	1,550	341	1,064	271	1,263	1,571	-	969	431
7	▲ 0.4 (5.5)		▲ 3.0	2.3	9.1	▲ 0.2	▲ 8.2	▲ 6.3	4.9	54.8	10.1	7.8
8	▲ 2.4 (▲3.1)		▲ 8.8	1.5	16.6	▲ 1.8	1.8	▲ 6.4	1.3	54.4	1.5	▲ 0.8
9	▲ 1.7 (▲1.7)		▲ 6.7	4.4	32.6	0.9	▲ 15.5	▲ 7.3	3.4	54.4	3.1	1.0
10	3.6 (13.1)		▲ 3.2	6.4	▲ 0.9	7.9	11.1	▲ 1.8	8.8	54.1	7.9	14.3
11	0.2 (1.7)		▲ 8.0	7.3	22.5	5.8	▲ 6.0	▲ 7.1	7.1	54.9	12.2	5.5
12	4.0 (3.9)		8.2	1.7	19.6	▲ 1.5	▲ 0.6	0.3	7.0	56.8	6.2	13.2
R6. 1	3.3 (7.2)		4.2	2.2	7.2	▲ 2.6	7.0	▲ 3.1	8.4	59.1	12.5	6.9
2	▲ 7.0 (▲2.6)		▲ 11.4	▲ 1.4	18.1	▲ 6.3	▲ 13.3	▲ 7.0	▲ 7.1	57.3	▲ 4.5	▲ 5.4
3	▲ 15.9 (▲7.8)		▲ 17.9	▲ 12.4	▲ 19.0	▲ 9.2	▲ 24.8	▲ 20.7	▲ 12.0	57.5	▲ 7.9	▲ 4.3
4	▲ 2.2 (▲1.2)		3.0	▲ 3.8	▲ 14.2	0.7	▲ 5.6	▲ 8.6	2.2	61.5	5.3	1.2
5	▲ 4.1 (▲2.1)		▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 13.8	▲ 2.3	▲ 11.2	▲ 4.8	▲ 3.5	58.5	▲ 1.1	6.9
	2,885 (1,264)		905	1,743	420	1,155	237	1,197	1,688	-	1,152	572
R6. 6	▲ 17.4 (▲13.1)		▲ 18.8	▲ 14.1	▲ 27.0	▲ 7.0	▲ 31.0	▲ 18.1	▲ 16.8	55.8	▲ 10.6	▲ 7.4
	2,341 (974)		823	1,331	249	990	187	1,034	1,307	-	866	399
前年同月差	▲ 493 (▲147)		▲ 190	▲ 219	▲ 92	▲ 74	▲ 84	▲ 229	▲ 264	-	▲ 103	▲ 32

- (注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)
 2. ()内は新規求職者のうちパートタイム求職者。
 3. ▲は、減少である。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。

※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和6年6月

項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人 倍率
		計	男	女		
実 数 (人)	合計	7,478	4,423	3,045	8,780	1.17
	A 管理的職業	25	24	1	18	0.72
	B 専門的・技術的職業	964	478	485	1,960	2.03
	C 事務的職業	1,881	637	1,242	742	0.39
	D 販売の職業	363	235	127	684	1.88
	E サービスの職業	710	350	359	1,610	2.27
	F 保安の職業	62	58	4	311	5.02
	G 農林漁業の職業	145	121	24	106	0.73
	H 生産工程の職業	1,290	915	375	1,525	1.18
	I 輸送・機械運転の職業	328	305	23	705	2.15
	J 建設・採掘の職業	162	159	3	694	4.28
	K 運搬・清掃・包装等の職業	771	595	173	425	0.55
	分類不能	777	546	229	0	0.00
構 成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	A 管理的職業	0.3	0.5	0.0	0.2	-
	B 専門的・技術的職業	12.9	10.8	15.9	22.3	-
	C 事務的職業	25.2	14.4	40.8	8.5	-
	D 販売の職業	4.9	5.3	4.2	7.8	-
	E サービスの職業	9.5	7.9	11.8	18.3	-
	F 保安の職業	0.8	1.3	0.1	3.5	-
	G 農林漁業の職業	1.9	2.7	0.8	1.2	-
	H 生産工程の職業	17.3	20.7	12.3	17.4	-
	I 輸送・機械運転の職業	4.4	6.9	0.8	8.0	-
	J 建設・採掘の職業	2.2	3.6	0.1	7.9	-
	K 運搬・清掃・包装等の職業	10.3	13.5	5.7	4.8	-
	分類不能	10.4	12.3	7.5	0.0	-

(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

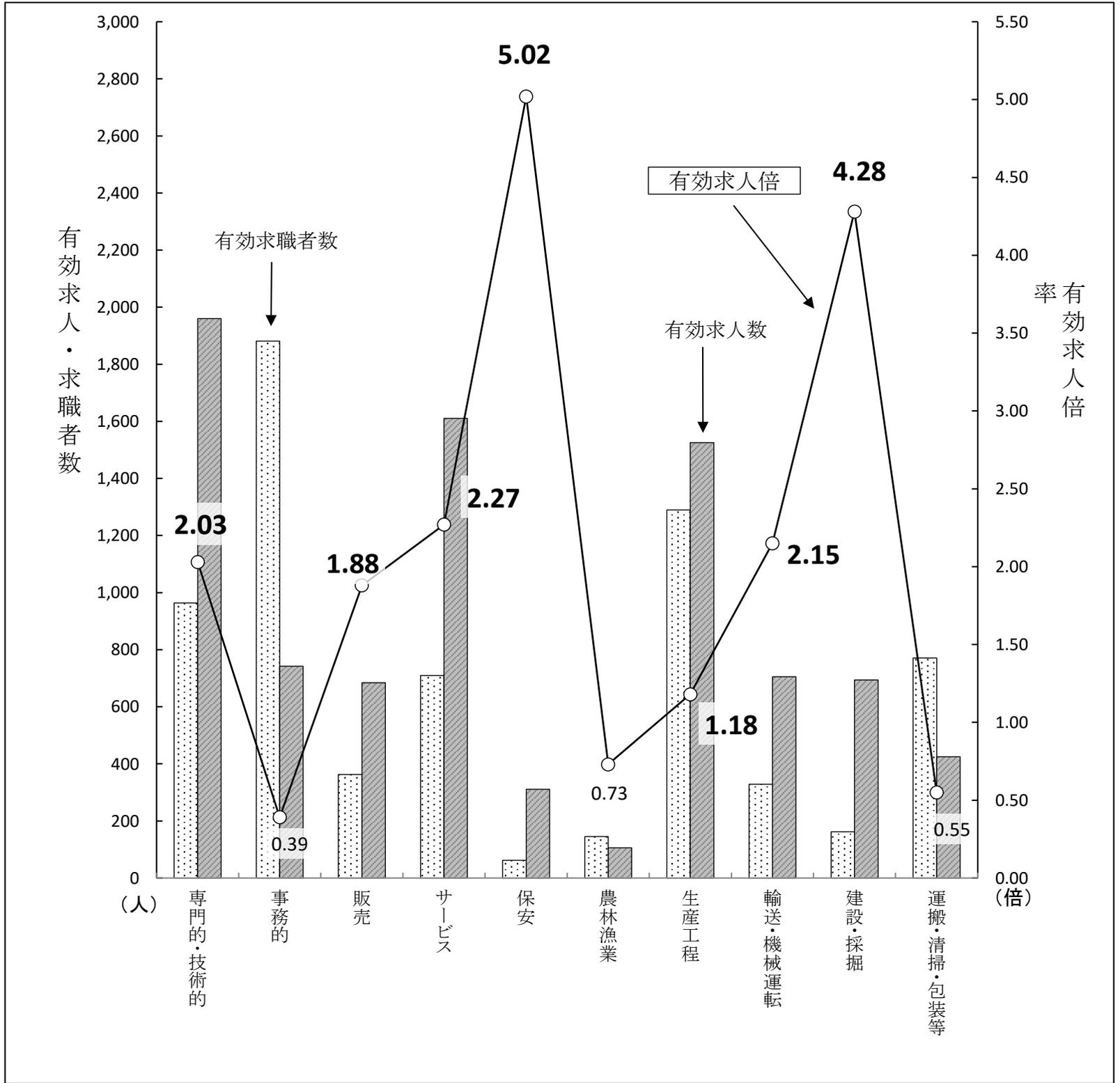
④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説:

専門的・技術的職業:「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和6年6月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	1,960	742	684	1,610	311	106	1,525	705	694	425	8,780
有効求職者数	964	1,881	363	710	62	145	1,290	328	162	771	7,478
有効求人倍率	2.03	0.39	1.88	2.27	5.02	0.73	1.18	2.15	4.28	0.55	1.17

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
- ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

企 業 整 備 状 況

令和6年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人 員	件数	人 員						
平成29年度	27 (▲ 10.0)	767 (54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (▲ 14.8)	446 (▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (56.5)	494 (10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	1,163 (135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (▲ 58.1)	475 (▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (45.2)	704 (48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	46 (2.2)	801 (13.8)	43	726	3	75	26	16	4	0	578	
令和6年度	9 (▲ 80.4)	102 (▲ 87.3)	9	102	0	0	9	0	0	0	75	
令 和 5 年 度	4月	5 (66.7)	109 (319.2)	4	52	1	57	3	2	0	0	76
	5月	2 (100.0)	24 (242.9)	1	11	1	13	2	0	0	0	17
	6月	2 (▲ 50.0)	22 (▲ 71.8)	2	22	0	0	1	1	0	0	20
	7月	8 (700.0)	176 (2100.0)	8	176	0	0	4	3	1	0	136
	8月	6 (20.0)	68 (7.9)	5	63	1	5	3	2	1	0	58
	9月	4 (100.0)	81 (237.5)	4	81	0	0	1	3	0	0	61
	10月	4 (▲ 20.0)	68 (▲ 2.9)	4	68	0	0	2	1	1	0	28
	11月	4 (0.0)	53 (65.6)	4	53	0	0	2	2	0	0	38
	12月	1 (▲ 75.0)	6 (▲ 86.0)	1	6	0	0	1	0	0	0	5
	1月	4 (▲ 33.3)	53 (▲ 50.0)	4	53	0	0	4	0	0	0	42
	2月	3 (0.0)	88 (▲ 33.3)	3	88	0	0	1	1	1	0	48
	3月	3 (▲ 57.1)	53 (▲ 53.9)	3	53	0	0	2	1	0	0	49
令 和 6 年 度	4月	4 (▲ 20.0)	53 (▲ 51.4)	4	53	0	0	4	0	0	0	32
	5月	3 (50.0)	28 (16.7)	3	28	0	0	3	0	0	0	24
	6月	2 (0.0)	21 (▲ 4.5)	2	21	0	0	2	0	0	0	19
	7月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和6年度の数値は、令和7年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和5年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は同水準、企業整備人員は1人(4.5%)減少となりました。
企業整備人員21人のうち、男性が19人(90.5%)、女性が2人(9.5%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は19人(90.5%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率	
	年度																	
27年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
4年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7	
5年度	15,224	0.8	227,329	0.1	37,572	▲ 2.5	37,792	0.7	2,441	32.3	24,716	3.4	78	5,389	0.4	32,012	0.9	
令和5年度	4月	15,101	0.7	226,644	0.2	6,600	▲ 4.8	6,993	5.3	608	126.0	4,696	10.2	78	5,342	0.2	31,742	0.6
	5月	15,112	0.7	228,053	0.0	4,555	▲ 3.0	3,148	11.6	184	52.1	2,101	18.9	78	5,340	0.6	31,682	0.0
	6月	15,124	0.7	228,586	▲ 0.1	3,292	▲ 5.3	2,938	7.7	156	2.0	1,801	5.8	78	5,345	0.6	31,794	▲ 0.1
	7月	15,134	0.7	228,541	▲ 0.2	2,878	▲ 2.5	3,080	10.8	162	36.1	1,976	15.1	78	5,347	0.5	31,788	▲ 0.6
	8月	15,154	0.7	228,268	▲ 0.3	2,615	1.1	2,929	10.4	241	89.8	1,776	6.3	78	5,350	0.3	31,830	▲ 0.4
	9月	15,088	0.8	228,238	▲ 0.3	2,678	6.0	2,742	1.0	169	36.3	1,862	9.9	78	5,344	0.5	31,930	▲ 0.1
	10月	15,112	0.8	227,881	▲ 0.4	2,858	▲ 11.4	3,230	▲ 6.7	194	36.6	1,972	▲ 0.7	78	5,350	0.5	31,976	0.4
	11月	15,131	0.8	228,015	▲ 0.4	2,603	▲ 4.7	2,337	▲ 10.2	149	30.7	1,600	0.1	78	5,358	0.6	32,051	0.6
	12月	15,167	0.9	228,083	▲ 0.2	2,208	▲ 6.0	2,122	▲ 20.3	113	▲ 10.3	1,397	▲ 16.8	78	5,369	0.7	32,056	0.8
	1月	15,185	0.9	227,379	▲ 0.1	2,190	▲ 1.7	3,142	3.7	188	37.2	2,083	▲ 2.0	78	5,376	0.6	31,961	0.7
	2月	15,212	0.8	227,400	▲ 0.0	2,426	12.3	2,393	▲ 0.4	124	▲ 24.4	1,607	▲ 2.4	78	5,384	0.5	32,006	0.8
	3月	15,224	0.8	227,329	0.1	2,669	▲ 0.1	2,738	▲ 9.5	153	▲ 38.6	1,845	▲ 9.8	78	5,389	0.4	32,012	0.9
令和6年度	4月	15,241	0.9	226,941	0.1	6,050	▲ 8.3	6,456	▲ 7.7	446	▲ 26.6	4,120	▲ 12.3	78	5,378	0.7	31,861	0.4
	5月	15,254	0.9	229,270	0.5	5,607	23.1	3,298	4.8	156	▲ 15.2	2,100	▲ 0.0	78	5,368	0.5	32,071	1.2
	6月	15,259	0.9	229,759	0.5	3,072	▲ 6.7	2,559	▲ 12.9	143	▲ 8.3	1,568	▲ 12.9	78	5,376	0.6	32,074	0.9
	7月																	
	8月																	
	9月																	
	10月																	
	11月																	
12月																		
1月																		
2月																		
3月																		

* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	一般被保険者 受給者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率					
			実人員	対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員		支給金額				
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0	
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3	
4年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9	
5年度	8,369	8.3	7,115	12.6	2,581	13.4	3,972,979	2,603	583,378	252	50,327	2,475	1,016,656	19	2,527	9,979,238	8.2	
令和5年度	4月	983	6.8	657	32.2	2,178	7.5	259,487	237	53,878	2	492	127	58,298	2	338	690,253	3.2
	5月	1,018	29.5	823	30.2	2,431	17.1	303,666	504	115,558	3	708	206	83,573	2	204	938,371	10.8
	6月	724	9.7	691	14.8	2,715	15.8	356,967	259	56,554	0	70	253	103,386	2	211	814,247	10.1
	7月	658	15.2	701	6.2	2,873	15.2	342,589	192	41,958	0	0	233	93,615	0	0	857,042	11.6
	8月	613	▲ 0.5	638	8.9	3,000	13.7	425,896	187	43,529	0	0	173	69,776	3	381	841,351	9.9
	9月	723	20.5	524	11.5	2,842	13.2	371,261	161	34,521	0	0	188	78,210	1	77	864,582	4.2
	10月	711	12.1	559	39.1	2,818	20.7	344,521	206	44,306	0	0	316	130,020	0	0	842,873	21.1
	11月	626	9.1	613	7.7	2,678	16.7	355,602	188	42,444	1	170	241	105,003	1	169	911,949	13.5
	12月	478	7.2	489	5.2	2,527	14.5	301,487	149	33,430	5	1,017	251	100,214	3	388	759,788	2.2
	1月	610	▲ 0.8	458	7.8	2,413	13.8	334,128	152	32,712	141	27,355	156	62,117	1	143	888,438	10.6
	2月	646	20.5	515	3.6	2,293	8.7	293,723	217	50,719	100	20,515	165	66,397	2	287	755,737	8.8
	3月	579	▲ 24.9	447	▲ 12.7	2,209	2.5	283,652	151	33,768	0	0	166	66,048	2	329	814,606	▲ 5.7
令和6年度	4月	882	▲ 10.3	527	▲ 19.8	2,159	▲ 0.9	264,626	244	56,907	0	0	117	51,443	1	116	707,859	2.6
	5月	977	▲ 4.0	782	▲ 5.0	2,401	▲ 1.2	323,330	519	120,004	1	224	216	89,448	2	330	960,731	2.4
	6月	559	▲ 22.8	553	▲ 20.0	2,384	▲ 12.2	288,321	234	52,288	1	241	238	97,581	1	173	756,145	▲ 7.1
	7月																	
	8月																	
	9月																	
	10月																	
11月																		
12月																		
1月																		
2月																		
3月																		

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
 * 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
 * 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,060	3,070	3,132	3,070	3,252	3,219	3,303	3,023	3,083	3,050	3,116	3,436
2020	2年	3,298	3,108	2,950	2,769	2,830	3,185	3,222	3,073	3,022	3,028	3,045	2,959
2021	3年	2,911	3,173	2,865	2,944	2,909	2,695	2,873	2,945	2,898	2,976	2,977	2,907
2022	4年	2,986	2,777	3,031	2,907	2,968	2,934	2,862	2,882	2,903	2,835	2,769	2,752
2023	5年	3,028	2,943	2,922	2,967	2,858	2,936	2,827	2,862	2,857	2,835	2,828	2,896
2024	6年	3,097	2,806	2,558	2,722	2,819	2,603						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,402	6,612	6,358	6,503	6,756	6,412	6,577	6,731	5,993	6,140	6,005	5,909
2020	2年	6,100	5,750	5,097	3,839	4,850	4,798	4,746	4,838	5,008	5,022	5,575	5,305
2021	3年	4,736	5,504	5,741	5,194	5,683	6,060	5,726	5,568	5,946	6,142	6,036	6,081
2022	4年	6,055	5,694	6,499	6,268	6,392	6,718	6,660	6,531	7,057	6,515	6,196	6,699
2023	5年	6,424	6,058	6,038	6,524	6,141	5,896	5,893	6,129	5,827	5,642	5,986	5,842
2024	6年	6,601	5,806	6,054	6,239	5,666	5,989						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,057人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.09	2.15	2.03	2.12	2.08	1.99	1.99	2.23	1.94	2.01	1.93	1.72
2020	2年	1.85	1.85	1.73	1.39	1.71	1.51	1.47	1.57	1.66	1.66	1.83	1.79
2021	3年	1.63	1.73	2.00	1.76	1.95	2.25	1.99	1.89	2.05	2.06	2.03	2.09
2022	4年	2.03	2.05	2.14	2.16	2.15	2.29	2.33	2.27	2.43	2.30	2.24	2.43
2023	5年	2.12	2.06	2.07	2.20	2.15	2.01	2.08	2.14	2.04	1.99	2.12	2.02
2024	6年	2.13	2.07	2.37	2.29	2.01	2.30						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.44	2.49	2.48	2.39	2.36	2.43	2.31	2.42	2.35	2.39
2020	2年	2.09	2.27	2.24	1.87	1.93	1.73	1.72	1.84	1.93	1.79	1.97	2.01
2021	3年	2.01	1.96	2.00	1.92	2.11	2.09	2.01	1.99	2.05	2.02	2.06	2.18
2022	4年	2.17	2.24	2.20	2.21	2.22	2.23	2.33	2.30	2.30	2.34	2.39	2.39
2023	5年	2.35	2.33	2.31	2.25	2.32	2.31	2.27	2.31	2.25	2.25	2.25	2.25
2024	6年	2.28	2.26	2.38	2.17	2.16	2.26						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年4月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,483	12,428	12,459	12,527	12,643	12,769	12,924	12,855	12,802	12,539	12,624	12,793
2020	2年	13,183	13,223	12,979	12,356	12,260	12,633	13,460	14,204	14,309	14,345	14,510	14,080
2021	3年	13,843	13,850	13,495	13,407	13,267	13,124	13,022	13,077	12,980	13,004	13,033	12,951
2022	4年	13,050	12,893	12,972	13,034	13,130	13,154	13,084	13,047	13,027	12,974	12,920	12,844
2023	5年	13,039	13,194	13,302	13,280	13,390	13,590	13,670	13,737	13,766	13,756	13,777	13,851
2024	6年	13,932	14,032	13,393	13,150	13,439	13,470						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,901	18,086	18,123	18,081	18,341	18,642	18,658	18,293	17,888	17,424	16,933	16,924
2020	2年	17,017	16,867	15,414	13,673	12,502	12,449	12,801	13,034	13,227	13,587	14,086	14,606
2021	3年	14,352	14,663	15,026	15,464	15,718	15,819	16,159	16,105	16,083	16,514	16,632	16,935
2022	4年	17,141	17,055	17,443	17,655	18,014	18,535	18,696	18,763	19,209	18,955	18,659	18,541
2023	5年	18,498	18,584	17,940	18,046	17,870	17,516	17,189	17,162	16,823	16,630	16,823	16,882
2024	6年	17,773	17,666	17,164	17,040	17,221	17,264						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の19,209人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.43	1.46	1.45	1.44	1.45	1.46	1.44	1.42	1.40	1.39	1.34	1.32
2020	2年	1.29	1.28	1.19	1.11	1.02	0.99	0.95	0.92	0.92	0.95	0.97	1.04
2021	3年	1.04	1.06	1.11	1.15	1.18	1.21	1.24	1.23	1.24	1.27	1.28	1.31
2022	4年	1.31	1.32	1.34	1.35	1.37	1.41	1.43	1.44	1.47	1.46	1.44	1.44
2023	5年	1.42	1.41	1.35	1.36	1.33	1.29	1.26	1.25	1.22	1.21	1.22	1.22
2024	6年	1.28	1.26	1.28	1.30	1.28	1.28						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56
2020	2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.18
2022	4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.29	1.31	1.32	1.33	1.35	1.35
2023	5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27
2024	6年	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	7,810	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,249	7,458	7,268	7,147	7,509	7,277	6,962	7,587	6,970	6,876	6,772	6,983
2020	2年	6,707	6,517	6,092	4,387	4,964	5,316	5,346	5,211	5,521	5,625	6,136	5,960
2021	3年	5,373	6,268	6,466	5,704	6,133	6,554	6,428	6,356	6,701	6,782	6,852	6,855
2022	4年	6,915	6,655	7,242	7,133	7,117	7,308	7,525	7,479	7,619	7,636	7,098	7,588
2023	5年	7,449	7,198	7,001	7,279	7,010	6,821	6,739	7,289	6,805	6,540	6,903	6,817
2024	6年	7,407	6,761	6,883	6,926	6,644	7,095						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,266	20,422	20,317	20,138	20,516	20,859	20,826	20,483	20,125	19,598	19,278	19,347
2020	2年	19,269	18,973	17,475	15,758	14,098	13,826	14,206	14,467	14,635	15,185	15,883	16,317
2021	3年	16,046	16,398	16,827	17,246	17,504	17,623	18,085	17,994	18,115	18,594	18,858	19,102
2022	4年	19,396	19,218	19,676	19,999	20,492	21,008	21,129	21,183	21,515	21,334	21,160	21,136
2023	5年	21,102	21,408	20,714	20,845	20,642	20,357	20,002	19,977	19,690	19,521	19,546	19,565
2024	6年	20,224	20,100	19,438	19,481	19,854	20,254						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.37	2.43	2.32	2.33	2.31	2.26	2.11	2.51	2.26	2.25	2.17	2.03
2020	2年	2.03	2.10	2.07	1.58	1.75	1.67	1.66	1.70	1.83	1.86	2.02	2.01
2021	3年	1.85	1.98	2.26	1.94	2.11	2.43	2.24	2.16	2.31	2.28	2.30	2.36
2022	4年	2.32	2.40	2.39	2.45	2.40	2.49	2.63	2.60	2.62	2.69	2.56	2.76
2023	5年	2.46	2.45	2.40	2.45	2.45	2.32	2.38	2.55	2.38	2.31	2.44	2.35
2024	6年	2.39	2.41	2.69	2.54	2.36	2.73						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	1.70	1.70	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.62	1.64	1.63	1.61	1.62	1.63	1.61	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51
2020	2年	1.46	1.43	1.35	1.28	1.15	1.09	1.06	1.02	1.02	1.06	1.09	1.16
2021	3年	1.16	1.18	1.25	1.29	1.32	1.34	1.39	1.38	1.40	1.43	1.45	1.47
2022	4年	1.49	1.49	1.52	1.53	1.56	1.60	1.61	1.62	1.65	1.64	1.64	1.65
2023	5年	1.62	1.62	1.56	1.57	1.54	1.50	1.46	1.45	1.43	1.42	1.42	1.41
2024	6年	1.45	1.43	1.45	1.48	1.48	1.50						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

令和6年7月30日

【照会先】

山梨労働局 雇用環境・均等室
雇用環境・均等室長 福島 陽子
室長補佐 深澤 ナオ
労働紛争調整官 松本 晶菜
電話 055-225-2851

報道関係者 各位

令和5年度の個別労働紛争解決制度の施行状況を公表します
～「いじめ・嫌がらせ、パワーハラスメント」に関する相談は増加傾向～

山梨労働局(局長 高西 盛登)は、このたび「令和5年度個別労働紛争解決制度の施行状況」について以下のとおりとりまとめました。

「個別労働紛争解決制度」は、個々の労働者と事業主との間の労働条件や職場環境などをめぐるトラブルを未然に防止し、迅速に解決を図るための制度で、「総合労働相談^{*1}」、都道府県労働局長による「助言・指導^{*2}」、紛争調整委員会による「あっせん^{*3}」の3つの方法があります。

今回の施行状況を受けて、山梨労働局は、総合労働相談コーナーに寄せられる労働相談への適切な対応に努めるとともに、助言・指導およびあっせんの運用を的確に行うなど、引き続き、個別労働紛争の未然防止と迅速な解決に向けて取り組んでいきます。

【ポイント】

- 総合労働相談件数、民事上の個別労働紛争^{*4}の相談件数、助言・指導の申出件数、あっせん申請件数いずれも前年度より増加した(カッコ書きの数字は令和4年度)。

・総合労働相談	6,613 件	(6,488 件	前年度比	1.9%増)
うち民事上の個別労働紛争の相談	1,652 件	(1,498 件	同	10.3%増)
・助言・指導申出受付	90 件	(63 件	同	42.9%増)
・あっせん申請受理	22 件	(8 件	同	175.0%増)
- 民事上の個別労働紛争の相談内容(紛争の内容)の内訳は、「自己都合退職」が 332 件(前年度 337 件)で最も多く、次いで、職場における待遇等やシフト等に関する「その他の労働条件」が 312 件(前年度 230 件)であった。

次いで「いじめ・嫌がらせ」^{*5}に係る個別労働紛争の相談件数は 267 件(前年度 216 件)、職場におけるパワーハラスメントに関する相談件数は 536 件(前年度 409 件)と、いずれも増加傾向にある。

※1～5については次頁をご参照ください

【添付資料】

令和5年度の個別労働紛争解決制度の施行状況

※1 「総合労働相談」

山梨県内4か所に、あらゆる労働問題に関する相談にワンストップで対応するための「総合労働相談コーナー」を設置し、専門の相談員が対応している。

※2 「助言・指導」

民事上の個別労働紛争について、都道府県労働局長が、紛争当事者に対して解決の方向を示すことで、紛争当事者の自主的な解決を促進する制度。助言は、当事者の話し合いを促進するよう口頭または文書で行うものであり、指導は、当事者のいずれかに問題がある場合に問題点を指摘し、解決の方向性を文書で示すもの。

※3 「あっせん」

都道府県労働局に設置されている紛争調整委員会のあっせん委員（弁護士や大学教授など労働問題の専門家）が紛争当事者の間に入って話し合いを促進することにより、紛争の解決を図る制度。

※4 「民事上の個別労働紛争」

労働条件その他労働関係に関する事項についての個々の労働者と事業主との間の紛争（労働基準法等の違反に関するものを除く）。

※5 「いじめ・嫌がらせ」について

令和4年4月の改正労働施策総合推進法の全面施行に伴い、同法に規定する職場におけるパワーハラスメント^注に関する相談については同法に基づき対応されるため、「総合労働相談」のうち「法制度の問い合わせ」や「労働基準法等の違反の疑いがあるもの」として計上され、「民事上の個別労働紛争（いじめ・嫌がらせ）」の相談件数には計上されていない。同じく、同法に規定する紛争について、その解決の援助の申立や調停の申請があった場合には、同法に基づき対応している。

注)職場におけるパワーハラスメントとは、職場において行われる、以下①～③の要素を全て満たすものをいう。

- ①優越的な関係を背景とした言動であって、
- ②業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより、
- ③労働者の就業環境が害されるもの

[参考]令和5年度 山梨労働局における同法に関する相談件数等

相 談 件 数 : 536 件(前年度 409 件)

紛争解決の援助申立件数: 18 件(前年度 5件)

調停申請受理件数: 6件(前年度 0件)

令和5年度の個別労働紛争解決制度の施行状況

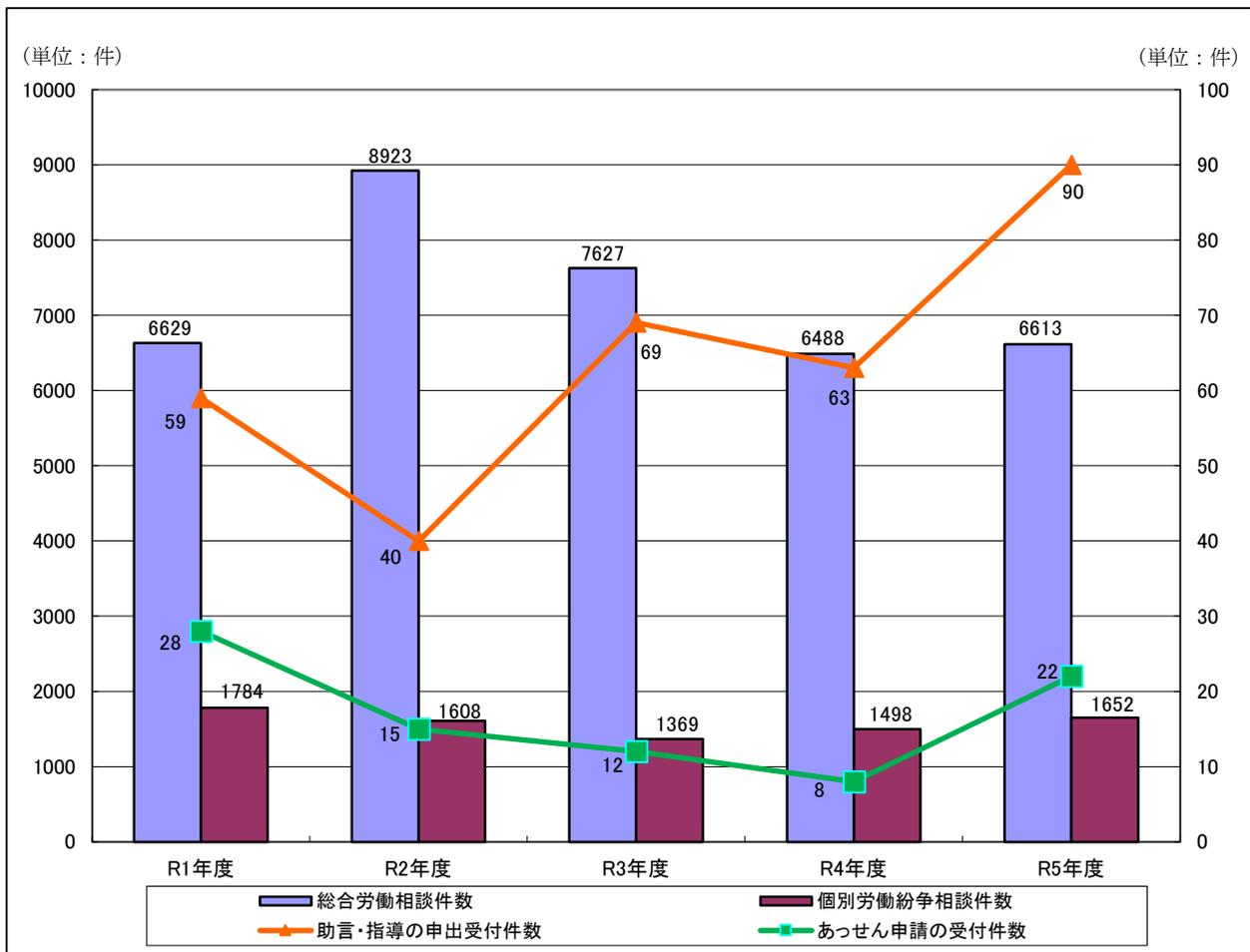
「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」に基づく個別労働紛争解決制度の施行状況は以下のとおり。カッコ書きの数字は令和4年度の数字である。

1 総合労働相談コーナー(県内4箇所)で受け付けた相談状況

(1) 山梨労働局においては、当局内のほか、甲府、都留及び鯉沢労働基準監督署内の県内計4箇所に、あらゆる労働問題にワンストップで対応するための「総合労働相談コーナー」を設置している。

総合労働相談コーナーで受け付けた総合労働相談件数、個別労働紛争相談件数、助言・指導の申出受付件数、あっせん申請の受付件数の過去5年間の推移は図表1のとおり。

図表1 過去5年間の利用状況の推移



(2) 令和5年度における相談件数は6,613件(6,488件)とほぼ前年並みだった。

助言・指導件数は90件(63件)と増加、有給休暇など労働条件に関するものが33件(30件)と最も多かった。

あっせん件数についても22件(8件)と増加、退職勧奨4件(0件)、労働条件引き下げ、採用内定取消、解雇が3件ずつ、出向・配置転換、雇止め、いじめ・嫌がらせが2件ずつとなっている。

2 民事上の個別労働紛争の相談状況

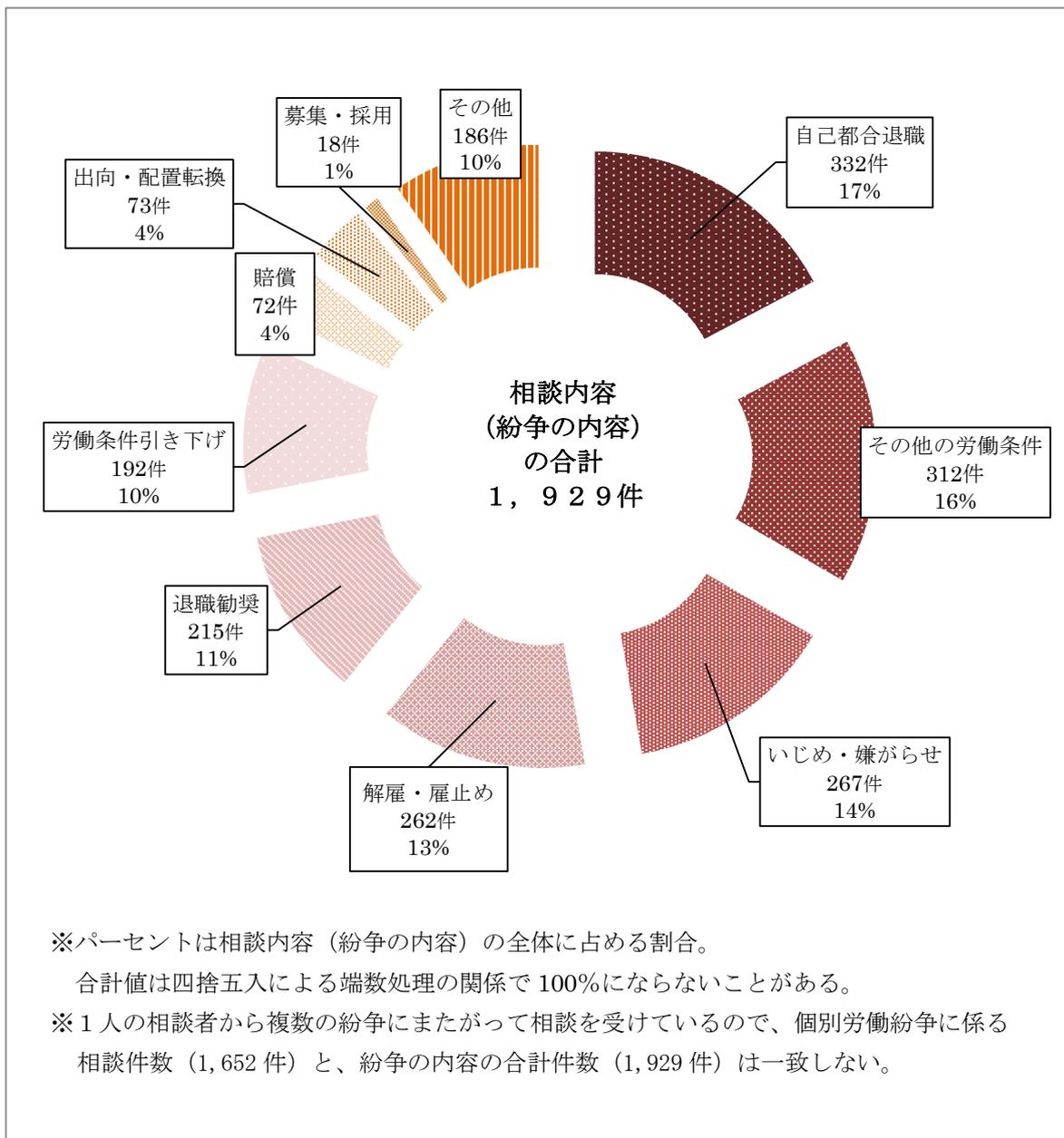
(1) いじめ・嫌がらせ、労働条件の引下げ等のいわゆる「民事上の個別労働紛争」の相談件数は1,652件(1,498件)であり、前年度比で10.3%増加した。

(2) 民事上の個別労働紛争の相談内容(紛争の内容)を見ると、

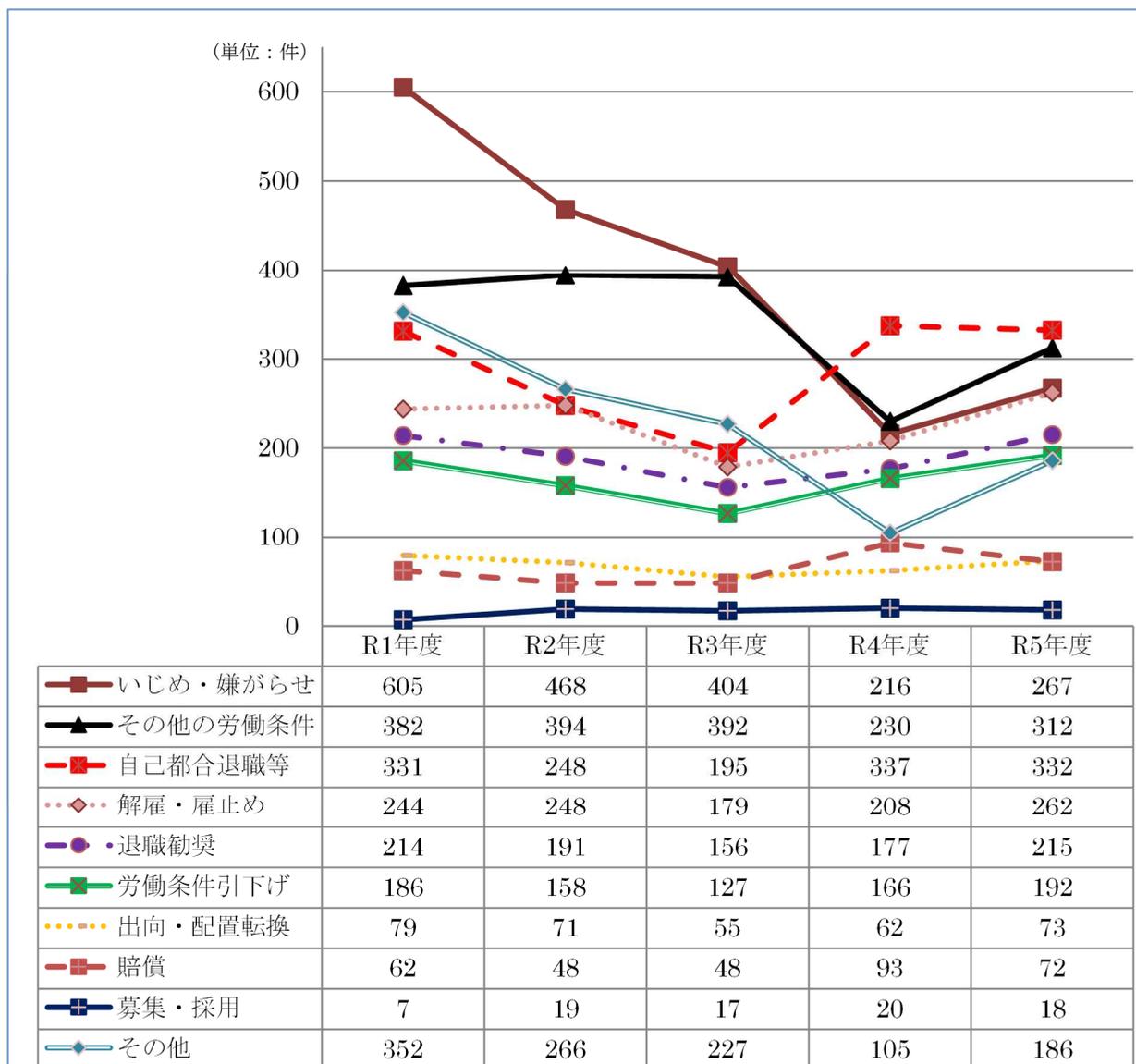
- ① 自己都合退職 17.2% (20.9%)
- ② その他の労働条件 16.2% (14.3%)
- ③ いじめ・嫌がらせ 13.8% (13.4%)

に関するものが上位を占めている。(図表2)、(図表3)、(図表4)

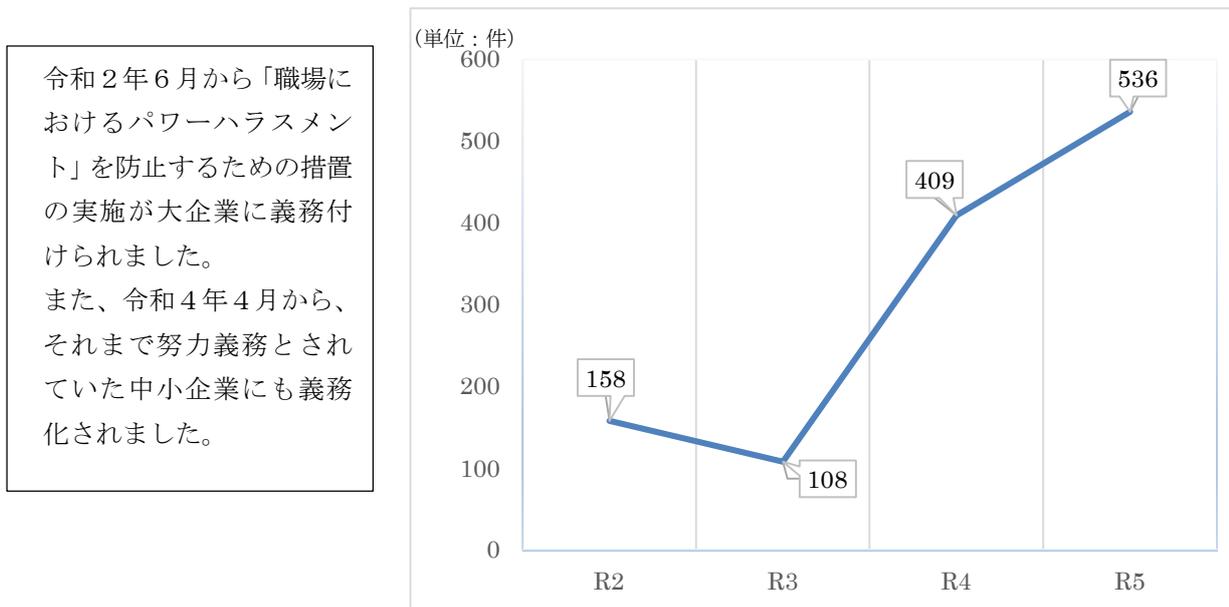
図表2 民事上の個別労働紛争の相談内容(紛争の内容)別の件数



図表3 民事上の個別労働紛争の相談内容（紛争の内容）別の件数推移（5年間）



図表4 職場におけるパワーハラスメントの相談件数推移



3 労働局長による助言・指導の状況（別添1参照）

助言・指導の申出件数は90件(63件)であり、前年度比で42.9%増加した。

紛争の内容としては、有給休暇、労働条件に関するもの33件(30件)が最も多く、次いで労働条件引下げ22件(5件)、自己都合退職9件(3件)、出向・配置転換7件(5件)、雇止め6件(4件)等の順であった。

4 紛争調整委員会によるあっせんの状況（別添1参照）

令和5年度のおっせん申請件数は22件(8件)で、前年度比で175.0%増加した。

令和5年度内に手続きを終了した紛争の内容は、退職勧奨4件(0件)、労働条件引下げ3件(1件)、採用内定取消3件(0件)、解雇3件(1件)、出向・配置転換2件(2件)、雇止め2件(1件)、いじめ・嫌がらせ2件(0件)となっている。

5 制度利用の促進（別添2参照）

個別労働紛争解決制度は、平成13年10月に施行された「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」（以下「法」という。）に基づくものであり、法施行から20年以上経過したが、人事労務管理の個別化等の雇用形態の変化を反映し、県内4箇所の総合労働相談コーナーには、労働問題に関する相談が若干の増減はあるものの依然として多く寄せられている。

個別労働紛争は、紛争当事者が早期に、かつ誠意を持って自主的に解決を図ることが望ましいが、それらが困難な場合の円満な解決のための行政サービスとして、労使がより簡易・迅速に個別労働紛争を解決できるよう、山梨労働局では今後とも本制度の一層の周知及び円滑な実施に努めていくこととしている。

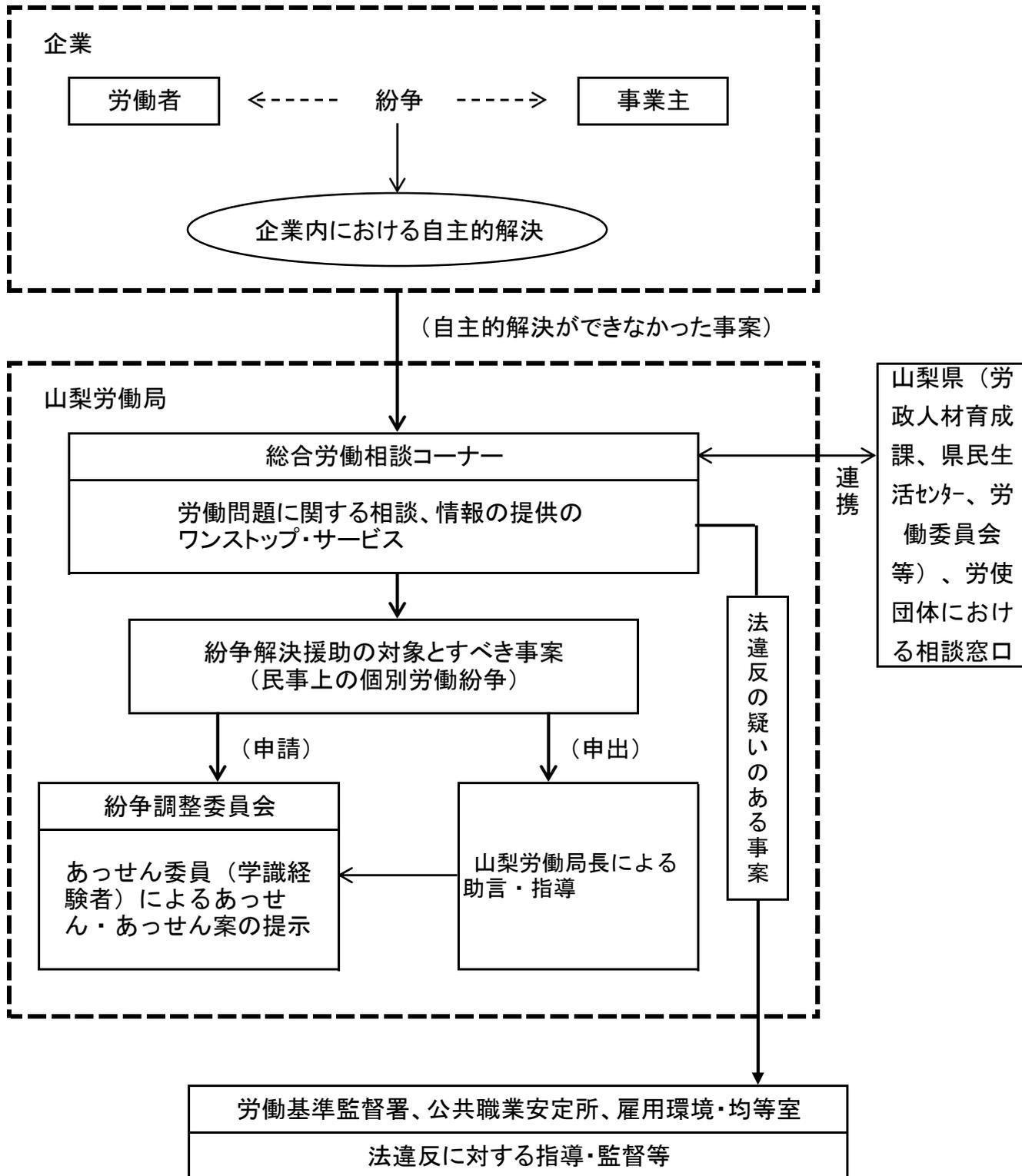
☆ 山梨労働局管内の総合労働相談コーナー（4箇所）の所在地等 ☆

コーナー名及び所在地	電話番号
①山梨労働局総合労働相談コーナー 山梨労働局雇用環境・均等室 甲府市丸の内1-1-11	055-225-2851
②甲府総合労働相談コーナー 甲府労働基準監督署 甲府市下飯田2-5-51	055-224-5620
③都留総合労働相談コーナー 都留労働基準監督署 都留市四日市場23-2	0554-43-2195
④諏訪総合労働相談コーナー 諏訪労働基準監督署 富士川町諏沢1760-1	0556-22-3181

令和 5 年度の助言・指導とあっせんの事例

助言・指導の例	いじめ・嫌がらせに関する助言・指導
<p>事案の概要</p>	<p>申出人（正社員）は、同僚から人格を否定する悪口を言われたり、他の同僚に申出人の悪口を言い、また逆に他の同僚の悪口を申出人に聞かせるなど、職場内の人間関係を悪化させる言動があり、上司に相談したが対応がなされなかった。</p> <p>そのような中、申出人が体調不良になり、翌月末の退職を申し出たが、一方的に退職日を早められ、話し合いにも応じてもらえなかった。</p> <p>申出人は、職場の環境改善や退職日について、話し合いを通じた解決を図りたいとして、助言・指導を申し出たもの。</p>
<p>助言・指導の内容・結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業主に対し、労働契約法第 5 条に基づき、労働者の生命、身体等の安全に必要な配慮をすべき旨を説明するとともに、退職日について話し合いを行うよう助言した。 ● 助言に基づき、職場内の人間関係については、関係者のヒアリングを行い必要な対応を行うことになり、退職日については本社と所属事務所とで調整を行い、申出人の希望する日で退職手続を進めることとした。
あっせんの例	採用内定取消に関するあっせん
<p>事案の概要</p>	<p>申請人は採用内定通知を書面で交付されていたが、入社に必要な事務手続きのタイミングで、突然「採用内定取消」を通告された。</p> <p>申請人は、今後の生活保障と、精神的なストレスに対する慰謝料として、入社後受け取れる予定だった給与 1 か月分相当額の支払いを求めたいとして、あっせんを申請したもの。</p>
<p>あっせんのポイント・結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● あっせん委員が事業主の主張を確認したところ、事業主は、採用までの経過、採用内定取消しの事実については特段争わなかったが、採用内定取消しをしてはいけなことを知らなかったと主張した。 ● これを受けて、あっせん委員から、採用内定取消しの考え方、主要判例について説明。 <p>双方譲歩可能な解決策を調整した結果、解決金として 20 万円を支払うことで合意した。</p>

個別労働紛争解決制度のスキーム



どなたでも
参加
できます!

主婦
の方も

地元(企業)の魅力、再発見!

南アルプス市

移住
希望者も

企業ガイダンス

市内および近隣市町村の企業に就職を希望する方や
移住を希望する方に向けて、
企業ガイダンスを開催します!

市内にお住まいの方はもちろん、
進学・就職等で市外・山梨県外にお住まいの方、
南アルプス市に移住を検討されている方も大歓迎です。
子どもも大人も参加できるおしごと体験ブースもあります。
ぜひお気軽にご参加ください。

おしごと
体験ブース

参加企業20~30社!
正社員・パート etc. 募集求人数多数!

もあります

2024. **8**月**7**日 **水**

時間:13時~16時
(受付12時半~)

場所:桃源文化会館
(南アルプス市飯野2971)

お子様も

実施内容

企業の説明／おしごと体験／
移住希望者向け支援施策のご案内

対象者

一般求職者(転職希望者含む)
令和7年3月新規大学等卒業見込者／インターンシップ希望者／移住希望者

事前申込
不要!

小・中・高校生・大学生、保護者、学校の先生、一般市民など

どなたでも参加できます!

●主催/南アルプス市 ●共催/南アルプス市商工会 山梨労働局(ハローワーク甲府)
●問い合わせ先/南アルプス市役所商工振興課 TEL.055-282-2188

参加
無料

途中参加
途中退席
OK

託児
あり

詳細はコチラから



企業名	業種	おしごと体験
櫛形荘介護老人福祉施設	医療・福祉・介護	
医療法人社団高原会	医療・福祉・介護	
株式会社やさしい手甲府	医療・福祉・介護	●
社会福祉法人山梨県手をつなぐ親の会	医療・福祉・介護	
明治安田生命保険相互会社甲府支社 南アルプス営業所	金融・保険	●
株式会社市川工務店	建築・設計・塗装	
株式会社ナカゴミ建設	建築・設計・塗装	●
株式会社米山住研	建築・設計・塗装	●
南アルプス警察署	公的機関	●
南アルプス市消防本部	公的機関	●
南アルプス市ふるさと振興課(移住相談)	公的機関	
南アルプス市役所	公的機関	
甲斐日産自動車株式会社	小売	
株式会社グローバルコーポレーション	小売	
株式会社コメリ	小売	
株式会社日建	小売	
ネットヨタ山梨株式会社	小売	
生活協同組合パルシステム山梨 長野	小売	●
山梨ヤクルト販売株式会社	小売	●
山梨ユニフォーム株式会社	小売	●
株式会社アシストエンジニアリング	人材サービス	
有限会社ホテル甲子園	スポーツ・レジャー・観光	
株式会社AtelierTAKA	製造業	
株式会社サニカ	製造業	
三協精密株式会社	製造業	
株式会社シャトレゼ	製造業	●
株式会社昭栄精機	製造業	
株式会社シンゲン家具工業	製造業	
株式会社内藤電誠町田製作所	製造業	
武蔵エナジーソリューションズ株式会社	製造業	
ヤマト科学株式会社南アルプス工場	製造業	
日東物産株式会社	電気・ガス・水道	
小林メリヤス株式会社	メーカー	●
内藤家具インテリア工業株式会社	メーカー	
ファスフォードテクノロジー株式会社	メーカー	●
富士電線株式会社	メーカー	
日本郵便株式会社南関東支社	その他	
山梨県商工会連合会	その他	

令和
6年度

富士北麓地域 企業ガイダンス

令和6年

8

水

7

午前の部 10:00～12:00 (受付開始時間 9:30)

午後の部 14:00～16:00 (受付開始時間 13:30)

会場

ハイランドリゾート ホテル & スパ
グランドバンケット富士
(富士吉田市新西原 5-6-1)

対象

富士北麓地域での
就労に興味がある
すべての人

※参加無料



服装自由!

入退場自由!

当日参加OK!

詳細は公式HPをご覧ください

主催：富士吉田市・富士河口湖町・西桂町・忍野村・山中湖村・鳴沢村
共催：山梨労働局・ハローワーク富士吉田
問い合わせ：富士吉田市役所 商工振興課 0555-22-1111 (内線 402・403)

◎ 参加事業所一覧

企業ごとのブースで担当者から直接説明を聞くことができます。

午前の部	
全国合理化建物協会株式会社(アンカケアサービス)	訪問介護
ファナック株式会社	FA(ファクトリーオートメーション)、ロボット、ロボマシンの研究開発、製造、販売、保守・サービス
ふじやまビール株式会社	ビール醸造 及び 飲食業
鳴沢村役場	行政運営
株式会社山梨中央銀行	「地域密着と健全経営」を経営理念とし、地域とともに発展することを目指す、山梨県内唯一の地方銀行
山梨トヨタ自動車株式会社富士吉田店	新車販売(TOYOTA、LEXUS、Volkswagen)、中古車販売、車両整備・点検、保険代理店、通信事業、カーリース
富士吉田市役所	公務
防衛省自衛隊	国の防衛 災害派遣 国際貢献
秀峰閣湖月	旅館業務
株式会社富士急ハイランド	遊園地での接客、アトラクションメンテナンスなど
株式会社オギノ	食料品、住居関連品、衣料品の販売・プライベートブランドの開発・ネットスーパー、アプリの運営など
富士山の銘水株式会社・富士ウェーブ	富士山の水資源を活用したウォーターサーバー・ミネラルウォーター事業、浄水サーバー事業、微酸性電解水事業
社会福祉法人博友会(特別養護老人ホームなでしこ)	社会福祉事業
株式会社加取(カトリホーム)	総合建設業
有限会社にしやま	大工工事業
井出電気株式会社	電気工事業、情報システム構築、家電販売
株式会社鈴与ガスあんしんネット	LPガス保安業務・設備工事業
株式会社渡兼	金属精密切削加工
株式会社フジミ	精密機械部品製造
株式会社富士レークホテル(富士レークホテルResort & Village)	宿泊業、料飲サービス業
加藤電器製作所	半導体製造
株式会社クリエイティブリゾート(ほうとう研究所、富士天ぶらいた天)	飲食店の経営、経営コンサルティング、食品・日用品・土産品・消耗品の製造及び輸出入、卸売及び販売
株式会社コム	システム、ネットワークの設計・開発・運用・保守
白壁会計事務所	税務会計
キャノンアネルバ株式会社	製造
児童養護施設ハーベスト	児童養護
都留信用組合	金融業
富士観光開発株式会社	レジャー施設やゴルフ場の運営、不動産事業、LPガス事業や事務機器・OA機器の営業販売など
第一測量株式会社	測量業
太陽電機株式会社本社工場	電気溶化器具製造
午後の部	
山梨スズキ販売株式会社(山梨スズキ)	自動車販売・整備
ルートインジャパン株式会社(ホテルルートイン河口湖)	宿泊業
株式会社一水工業	建設業
株式会社ジャパネットウォーター	ナチュラルミネラルウォーターの製造、ウォーターサーバーの企画、クラフトビールの製造
吉田ガス株式会社	ガス・電気などエネルギーの供給、リフォーム事業
株式会社大森工務所	公共工事を中心に、現場で施工管理、安全管理等の補助業務に当たる。
株式会社アルス(シティホール富士吉田、シティホール下吉田、FLARE、玉泉堂)	冠婚葬祭業
北富士オリジン株式会社	各種電源装置の製造、販売
株式会社アーク富士吉田工場	新製品開発に関するトータルサービス
東京建物リゾート株式会社(ホテルレジーナ河口湖、レジーナリゾート富士)	ホテル運営業務
株式会社山梨さえき(セルバ・おかじま)	飲食料品を中心とした小売業(スーパーマーケット)
株式会社エイム	半導体や真空部品など、高い精度や機密性を要求される分野に多くの実績があります。
株式会社KPGHOTEL&RESORT(ふふ河口湖)	ホテル宿泊業
芙蓉建設グループ	総合建設業、不動産(賃貸管理・仲介・売買仲介)、福祉事業、観光・サービス業
菊水ホールディングス株式会社富士勝山事業所	電子計測器、電源装置の製造
株式会社うぶや	旅館
株式会社やさしい手甲府	介護・福祉(在宅介護)
ホンダ自動車販売株式会社(ホンダカーズ山梨東、ドコモショップ富士吉田店)	小売業
川上建設株式会社	総合建設業
株式会社CATV富士五湖ケーブルテレビ5	放送・通信
富士五湖広域行政事務組合富士五湖消防本部	消防業務
株式会社富士急リゾートアメニティ(富士急山中湖畔別荘地・富士急十里高原別荘地)	別荘地・別荘(山荘)の管理及び各種サービスの提供
ハイランドリゾート株式会社(ハイランドリゾートホテル&スパ)	宿泊業・ゴルフ場業
星野リゾート・マネジメント(星のや富士)	宿泊事業
日本郵便株式会社南関東支社	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、地方公共団体からの受託業務、国内国際物流業、不動産業、物販業など
NESEC陸上養殖株式会社	陸上養殖業(トラウトサーモン)
富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合	事務
株式会社コバヤシ工業	総合建設業
社会福祉法人明清会(特別養護老人ホーム慶和荘)	老人福祉、障がい者福祉、児童福祉
富士急建設株式会社	総合建設業
各種相談ブース	
ハローワーク富士吉田	職業相談
富士河口湖町(移住支援ブース)	移住支援
一般財団法人ふじよしだ定住促進センター(移住支援ブース)	移住相談窓口

◎ 参加特典

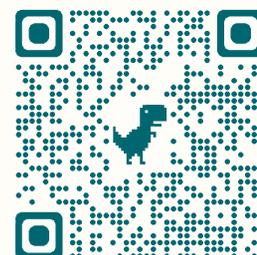
※本ガイダンスは、ハローワークでの失業認定に係る求職活動実績に該当します。

① 証明写真の撮影

プロカメラマンが撮影した証明写真をデータでお渡しします。ご希望の方は撮影できる服装でお越しください。

② 履歴書の配布

応募用に履歴書(厚生労働省様式)をお渡しします。



詳細は
こちらから
公式HPを
ご覧ください

厚生労働省山梨労働局 インターンシップ2024

労働基準監督官・厚生労働事務官（基準系・安定系）の3つのコースを用意
労働局や労働行政のことを全く知らなくても、少しでも興味があれば、ぜひご応募ください！



建設現場パトロール



産業保健研修会



障害認定



一般競争入札



局長訓示



勉強会



労働相談
(ロールプレイ)



あっせん
(ロールプレイ)



求人条件緩和
(グループワーク)

実施期間

※上記は2023年に実施したカリキュラムです。

令和6年8月26日（月）～8月30日（金）

大学生・院生対象 学部・学年不問(理系学部の方も大歓迎)



令和6年度 山梨労働局インターンシップ(職場体験実習)受入予定表

No.	コース名	受入者数	期間	業務(実習)内容	受入部署	備考
1	労働基準監督官コース	3	令和6年8月26日(月)～8月30日(金)	労働基準監督官の業務の(模擬)体験をします。 ・労働基準監督官が行っている、相談、監督指導、取調べに関するロールプレイング ・若手労働基準監督官との意見交換 ・建設工事現場/パトロール同行(実習) ・労働基準監督署の職場見学 等	労働基準部	
2	事務官(基準)コース ※1	3	令和6年8月26日(月)～8月30日(金)	基準系(労働基準監督署等)事務官の業務の(模擬)体験やグループワークをします。 ①労働基準部(労働基準監督署等の業務) ・労災の認定(請求書の審査業務等) ・労働基準監督署等の見学 ・相談、指導のロールプレイング ②雇用環境・均等室 ・報告徴収(ロールプレイ等) ・あっせん(ロールプレイ等) ・局長定例記者会見の見学 ・意見交換会 ③総務部 ・適用徴収業務(年度更新申告書・納付書作成等) ・一般競争入札 ・総務関係のグループワーク	①労働基準部:2日 ②雇用環境・均等室:2日 ③総務部:1日	②雇用環境・均等室③総務部については、事務官(安定)と合同で実施します。
3	事務官(安定)コース ※2	3	令和6年8月26日(月)～8月30日(金)	安定系(ハローワーク等)事務官の業務の(模擬)体験やグループワークをします。 ①職業安定部(ハローワーク等の業務) ・職業相談(適職検査、キャリアコンサルティング等) ・求人充足支援 ・雇用保険(適用・給付)業務 ・ハローワーク及び職業訓練施設等の見学 ②雇用環境・均等室 ・報告徴収(ロールプレイ等) ・あっせん(ロールプレイ等) ・局長定例記者会見の見学 ・意見交換会 ③総務部 ・適用徴収業務(年度更新申告書・納付書作成等) ・一般競争入札 ・総務関係のグループワーク	①職業安定部:2日 ②雇用環境・均等室:2日 ③総務部:1日	②雇用環境・均等室③総務部については、事務官(基準)と合同で実施します。
受入者数合計		9				

【注】受入予定期間及び内容について変更となる場合があります。

※1 事務官(基準)は、労働基準監督署や労働局労働基準部において、労災保険給付を行うための審査、調査、労災認定などを担当します。また、労働局雇用環境・均等室において、働き方改革の推進や、女性の活躍促進に関する企業指導、相談等の業務を担当します。

※2 事務官(安定)は、ハローワークや労働局職業安定部において、職業相談・紹介業務、雇用保険業務、雇用対策業務などを担当します。また、労働局雇用環境・均等室において、働き方改革の推進や、女性の活躍促進に関する企業指導、相談等の業務を担当します。